

平成 29 年度事業報告

平成 29 年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

1 会議の開催

(1) 総会及び役員

平成 29 年 5 月 30 日に平成 29 年度通常総会を開催した。総会では平成 28 年度の事業の状況について報告した後、平成 28 年度決算、29 年度事業計画及び予算について審議を行った。審議事項については、すべて承認可決された。

また、任期中に理事が 2 名退任し、理事 21 名、監事 2 名となった。

(2) 理事会

平成 29 年度の理事会は、7 回開催した。

平成 29 年 10 月 24 日開催の第 151 回特別理事会(協会会議室にて開催)では、協会設立 40 周年記念式典と新中長期ビジョン策定について検討を行った。

(3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部(北海道、中部、関西、九州・沖縄)運営委員会及び本部委員会・研究会については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、別添参考資料に示すとおりである。

2 会員の異動状況

平成 29 年度における会員の異動状況は、下記のとおりである。

会員の種類	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年度		平成 30 年 3 月 31 日
		入会	退会	
正会員	138 法人	1 法人	1 法人	138 法人
賛助会員	4 法人	0 法人	0 法人	4 法人

3 事業活動報告

(1) 実施事業(公益目的事業)

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる下記公開セミナーを 3 回開催した。

①第 1 回公開セミナー(平成 30 年 1 月 18 日、参加者 51 名)

自主アセスに関する 2 題を講演した。

- ・「川崎市における自主アセスの制度と実施状況について」

川崎市環境局環境評価室 課長補佐 鶴見 賢治 氏

- ・「自主アセスと市民関与について」

東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系 准教授 錦澤滋雄 氏

②第2回公開セミナー（平成30年2月5日、参加者83名）

土木学会環境システム委員会との共催で、「建設事業における環境保全措置の最前線」と題し、桜美林大学 片谷教授の基調講演及び5題の事例発表を行い、最後に総合討議を行った。

・基調講演「環境アセスメント手続きにおける環境保全措置の位置づけと動向」

桜美林大学リベラルアーツ学群 教授、環境アセスメント学会 副会長 片谷 教孝 氏

・「帯電ミストによる浮遊粉じん除去システム」

鹿島建設株式会社技術研究所 高木 賢二、挟間 貴雄 氏

・「気泡とビニール膜を用いた解体騒音低減技術」

株式会社大林組技術研究所都市環境技術研究部 本田 泰大 氏

・「土木工事現場での環境保全対策－生態系・家畜への対策－」

清水建設株式会社土木技術本部基礎技術部 宮瀬 文裕 氏

・「BSC（バイオロジカル・ソイル・クラスト）を活用した植生の自然侵入促進工法」

日本工営株式会社社会システム事業部環境部 鈴木 淳己 氏

・「河川事業代償措置としてのビオトープ創造」

八千代エンジニアリング株式会社総合事業本部環境計画部 大島 正憲 氏

・総合討議 話題提供・司会 和歌山工業高等専門学校 教授 鶴巻 峰夫 氏

③意見交流フラットセミナー（平成29年11月29日、参加者15名）

新たなセミナーとして、試行的に会員を中心とした形式で実施した。

④支部共催セミナー：九州・沖縄支部共催セミナー（平成29年7月28日、参加者41名）

⑤技術交流会（教育研修委員会共催）（平成29年12月7日）

B.各支部

環境影響評価に関する情報を伝達・普及するため、各種セミナーを開催した。

① 北海道支部

平成29年7月24日に第1回技術セミナーを開催した。ダニによる感染症及び外来種問題をテーマに「北海道におけるダニによる感染症とそのリスク」及び「外来種アライグマ問題と在来種保全」と題して講演を行った。参加者は36名であった。

平成29年12月6日に第2回技術セミナーを開催した。外来種問題としてのマルハナバチをテーマに「マルハナバチと花のネットワークと外来種問題」と題して講演を行った。参加者は25名であった。

② 中部支部

公開技術セミナーを2回開催した。第1回は、平成29年10月27日に名古屋市内において、「環境アセスメントを巡る最近の動向」及び「土壤汚染対策法 土壤汚染リスクと法改正動向」の講演を行った。参加者は行政関係者等の21名を含む60名であった。

第2回は、平成29年12月7日に名古屋市内において、「環境アセスメントの最近の動向」及び「バケツ一杯の水を使った生物調査：環境DNA技術の手法と応用」の講演を行った。参加者は一般（官庁・民間）の19名を含む77名であった。

③ 関西支部

平成29年9月1日に第1回技術セミナーを開催した。「風力発電アセスメント」をテーマに「風車騒音の実態と特徴」及び「アセスメントの視点での風力発電の現状と展望」と題した講演を行った。参加者は47名であった。

平成29年12月1日に第2回技術セミナーを開催した。「最近の環境アセスメントの動向及び太陽光発電事業に係る自主アセスの現状と課題」をテーマに、「最近の環境アセスメントの動向について」、「太陽光発電事業に係る自主アセスの現状と課題について」及び「環境アセスメントを巡る動向と今後の協会の取組みについて」と題した講演を行った。参加者は行政

関係者 9 名を含む 50 名であった。

④ 九州・沖縄支部

平成 29 年 9 月 29 日に福岡において、(一社)建設コンサルタント協会九州支部との共催により公開セミナーを開催した。「河川法改正 20 周年：河川環境の整備と保全に係る取り組み事例と今後の方向性」をテーマに講演 2 題、事例紹介 2 題を行い、参加者は 130 名であった。

平成 29 年 10 月 26 日に「技術セミナー in 大分」と題した技術セミナーを開催した。「環境影響評価法等を巡る最近の動向」「大分県環境影響評価条例の改正～太陽光発電事業などがアセスの対象に～」 「環境アセスメントの審査」の講演を行った。参加者は 53 名であった。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第 13 回資格試験を平成 29 年 11 月 23 日(木・祝日)に、札幌、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施した。受験者数は生活環境部門 36 名、自然環境部門 40 名の合計 76 名であり、合格者は生活環境部門 25 名、自然環境部門 23 名の合計 48 名であった。この結果、平成 29 年度に限り実施した資格失効者の再認定を含め、平成 30 年 3 月末で資格登録者は 520 名となった。

今年度も資格制度のパンフレットや登録者名簿を配布する等、資格制度の周知・PR を図るとともに、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」に登録されたことを受け、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

国土交通省の「建設コンサルタント業務等における入札・契約、総合評価に関する運用ガイドライン」に環境アセスメント士の活用が記載されるとともに、各地方整備局の発注業務において、環境アセスメント士を入札参加資格(管理技術者)として求め、総合評価落札方式においては加点評価の対象とされるケースがみられるようになった。環境省においても、請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用の周知が行われ、環境アセスメント士のさらなる活用の動きが広がってきた。

環境省の「環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業」では、事業に簡易アセスの実施が義務付けられており、その専門技術者として環境アセスメント士等が位置づけられているほか、JEAS が受託した助言委員会の資料検討段階で環境アセスメント士が活躍している。このように、これまで以上に環境アセスメント士の活用が活発化されることが期待される。

また、建設系 CPD 協議会の活動を継続するとともに、資格制度委員会において本制度の活性化のための様々な検討を行い、JEAS-CPD ガイドブックの見直しや JEAS メーリングリストを利用した資格更新手続きの周知等、継続教育(CPD)制度の充実を図った。

このほか、平成 24 年 5 月に発足した「環境アセスメント士会」も 6 年目の活動となり、会員約 90 名で環境アセスメント士の交流・連携による相互研鑽等が活発に行われ、平成 29 年 11 月 24 日(金)には創立 5 周年記念行事が行われた。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

企画運営委員会では、協会創立 40 周年記念事業実行委員会を設置して記念事業内容を検討し、平成 30 年 1 月に記念式典を開催するとともに、記念誌「JEAS40 年の歩み」を作成した。

また、新中長期ビジョン策定検討委員会において 10 年後を目標とする新たな協会のビジョンを検討した。ビジョンに対する外部アドバイザーの意見もいただいた。

受託事業の拡大のために設置した技術検討委員会では、受託に向けた参加検討や実施体制の検討を行い、さらに国等への提案・意見交換を行った。

平成 29 年 6 月には、アセス法制定 20 周年記念講演を環境省、環境アセスメント学会と共

催した。

このほか、過年度に引き続き会員勧誘方策、アセス士の資格要件化への働きかけ等の諸活動を支援するなど、「中期計画 2018」に基づく施策に他の部会・委員会、支部と連携して取り組み、進捗状況の点検を行った。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、海外への業務進出を先行している会員会社から、環境分野の海外進出の可能性に関する話題提供を行うとともに、海外に対する会員の関心度を把握することを目的として、「アジア地域等における環境アセスメント (EIA, ESIA) に関する技術セミナー」を平成 29 年 11 月に開催した。講師 7 名、参加者 27 名の参加者があり、盛況であった。また、会場アンケートから会員の関心が高いことを把握した。

ベトナム国ダナン市で平成 29 年 8 月に開催された、環境アセスメント学会が主催する日中韓越環境アセスメントワークショップに参加した。それを契機にベトナム環境省 (MONRE) 及び関係機関 (ISPONRE) との交流の進め方について検討を開始した。

③ 積算資料グループ

積算資料の次回改定に向けて、グループを生活環境班、自然環境班、土壌その他班に分け、環境技術の進歩、調査手法の変化への対応、環境要素編の見直し、事業種間の項目内容の整合の確認を行った。また次回改定の主題となる洋上風力発電、チュウヒ・ミゾゴイの積算マニュアル作成に関する情報収集を行った。併せて「環境影響評価積算資料 ver.5.0」の問い合わせ対応や販売促進活動を行った。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行った。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を例年どおり 11 月 27 日、28 日に開催した。
- ・会員各社からの希望に基づき情報提供を希望する項目を各省に提示し、可能な限りそれに対する情報提供を依頼した。
- ・開催報告を JEAS ニュースに掲載するとともに JEAS ホームページに掲載した。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを 2 月～3 月に実施し、会員の状況を把握した。

ウ. 情報発信

- ・JEAS ホームページについてシステム不具合が顕在化し、その脆弱性への早期な対応が必要となったため、次年度からシステムリニューアルを行うことを決定した。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報 (情宝館)」の更新状況をチェックし、問題がないことを確認した。

② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを予定通り年間 4 回発行し、各回約 2,000 冊を作成し、会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメント講座を有する大学・有識者等に送付した。

特集記事については「洋上風力発電」(154 号)、「国立公園満喫プロジェクト」(155 号)、「風力発電所」(156 号)、「それからの震災復興」(157 号)と、会員企業が直面する課題や業務提案に直結する事例、広く社会に目を向けた現状認識等、多様なテーマを取り上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集し、外部の

専門家も交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品 4 点を入賞とし会長名で表彰した。また、平成 30 年は協会創立 40 周年に当たることから、特別賞（佳作）を選定し会長名で表彰した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、環境アセスメント士会と連携して原稿を募集し、合計 8 名の環境アセスメント士を紹介した。

その他、JEAS の活動報告として、セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業等の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

3) 研修部会

① セミナー委員会

野外セミナーを 1 回、会員向けセミナーを 2 回（共催を含む）開催した。

- ・ 第 1 回野外セミナー「八ッ場ダム見学会」（平成 29 年 9 月 29 日、参加者 16 名）
国土交通省八ッ場ダム工事事務所における八ッ場ダム事業概要の説明、ダム建設現場の右岸上端及び左岸底部の案内、環境配慮などについて説明をいただいた。
- ・ 第 1 回会員向けセミナー「環境アセスメント技術ガイド」改訂の説明会（JEAS 会議室：29 年 4 月 19 日、参加者 23 名）
「環境アセスメント技術ガイド」の改訂に当たって、生活環境（大気環境・水環境・土壌環境・環境負荷）及び自然環境（生物の多様性・自然との触れ合い）の改訂のポイントについて環境省環境影響評価課及び作成担当者から改訂のポイントについて説明いただいた。
- ・ 海外交流グループ共催セミナー「アジア地域等における環境アセスメント（EIA, ESIA）に関する技術セミナー」開催に向けての支援を行った。

このほか、受託事業として、環境省主催「平成 29 年度環境影響評価研修」を仙台、さいたま、大阪、福岡の 4 会場で開催した。実施状況は、仙台会場：平成 29 年 12 月 4 日（参加者 42 名）、さいたま：平成 29 年 12 月 19 日（参加者 61 名）、大阪会場：平成 29 年 11 月 13 日（参加者 52 名）、福岡会場：平成 29 年 11 月 1 日（参加者 38 名）であった。

さらに、環境省が主催する地方公共団体のアセス担当者を対象とした研修へ 4 名の講師を派遣し、配慮書の作成に関する演習を行った。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会をそれぞれ 1 回開催した。このうち土曜日に開催した講習会は好評であり、今後も土曜日開催を行う方針である。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・ 新しく環境アセスメントを担当する技術者を対象に、入門研修会を平成 29 年 7 月 6・7 日（木・金）の 2 日間、大阪で開催した。講師は 7 名、受講者は 36 名であった。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・ 環境アセスメントの実務を一定期間経験した中堅の技術者を対象に、環境影響評価技術ガイドの解説をテーマとした研修会を平成 29 年 11 月 16 日（木）に東京で開催した。午前中は講義、午後は講師と受講生が対話により実践的に技術を習得するワークショップ方式を導入して実施した。受講者は 26 名であった。今年のテーマは「風力発電事業の環境影響評価における環境影響調査手法」であり、午前中の講義で「事業・アセスの概論、項目選定等の解説 等」を行い、午後はケーススタディによる実習を行った。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・ 環境アセスメント士受験希望者を対象に、平成 29 年 8 月 26 日（土）に受験講習会を東京で開催した。講師は 5 名、受講者は 13 名であった。

エ. 技術士第二次試験受験講習会

- ・ 技術士第二次試験受験希望者を対象に、平成 29 年 4 月 15 日（土）に受験講習会を東京で

開催した。講師は7名、受講者は13名であった。

オ. 技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共同で平成29年12月7日に技術交流会を行った。口頭発表は5テーマ、展示発表は5テーマであった。参加者は、70名（年齢層、男女幅広い参加）であった。

カ. 研修ツールの運営

- ・当委員会が開催する研修会・講習会について、支部会員の参加に要する負担の軽減を図るなどを目的に、本部で開催した講習会を録画し、支部と共有出来るシステムの運用を計画していたが、今年度も環境アセスメント士講習会について録画し、北海道支部、中部支部、九州・沖縄支部に送付した。

4) 研究部会

平成28年度から継続してきた各研究会の研究活動成果をとりまとめた。

① 自然環境影響評価技法研究会

生物多様性オフセットに着目し、オフセットを行う際の生態系評価手法を検討する評価手法班と、オフセット実用化に向けたしくみやシナリオを検討する実用化班に分かれて検討を進めた。評価手法班では、千葉県でのケーススタディにおいて開発・保全のシナリオを検討し、現地調査結果を踏まえてHEPとハビタットヘクター法による評価を試行して成果をとりまとめた。実用化班では、ステークホルダーの役割、手法、海外事例等について調査し、ケーススタディ地での実施方法を検討し、結果をとりまとめた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ① 評価手法：HEPとハビタット・ヘクター法を対象に、既存モデルの精査と課題検討
- ② 実用化シナリオ：既存文献調査によるオフセット事例・しくみの整理

② 条例アセス研究会

地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目し、今年度は自治体における条例アセス制度の改正状況の更新を過年度からの継続とし、さらに、条例アセス制度の実際の運用状況や社会インパクトを考慮したアセス制度など、自由度の高い自治体の制度についての研究を進めた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ① (仮称) 条例アセス制度と実態について
- ② (仮称) 有意義な条例アセス制度運用のための事後調査制度、情報公開のあり方について
- ③ (仮称) ポジティブアセスに関する研究
- ④ アセス法改正後の自治体条例の改正状況の更新

過年度から継続し、地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目しつつ、自由度の高い自治体のアセス制度について研究を進めた。制度と実体、事後調査及び情報公開、ポジティブアセス、条例改正状況更新の各テーマについて掘り下げ、研究成果をとりまとめた。

③ 制度・政策研究会

環境影響評価に期待される環境配慮の効果についての達成状況に着目し、諸手続きの緩和の可能性について研究しつつ、風力を除く電力事業系、道路事業系及び河川港湾系についての首長・環境大臣・主務大臣意見の分析を進め、研究成果をとりまとめた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ① 諸手続きの緩和の可能性に関する研究
- ② 首長・環境大臣・主務大臣意見の分析（電力事業系（風力除く）、道路事業系、河川港湾系（風力含む））

④ 新領域研究会

時代に即した環境アセスメントに関する重要テーマや会員ニーズを反映し、今後必要と考えられる環境アセスメントの新領域についての研究分野として、以下の4テーマについて検討を進め、研究成果をとりまとめた。

- ① 自主アセス認証制度検討
- ② 再エネ自主アセスに関する検討
- ③ 新技術・簡易技術を用いたアセス調査手法に関する検討
- ④ 環境アセスメント対象事業における代償措置の適用

5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア. 野外セミナー

- ・平成29年7月13日に野外セミナーを開催し、栗山町のふるさと自然体験教育の拠点となっている「ファール森」及び「ハサンベツ里山」を視察した。参加者は18名であった。

イ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・平成29年9月29日に環境アセスメント士受験講習会を開催した。参加者は7名であった。

ウ. 環境アセスメント士認定資格試験（札幌会場）

- ・平成29年11月23日に環境アセスメント士認定資格試験を札幌会場で実施した。受験者は10名であった。

エ. 行政情報交換会

- ・平成30年1月24日に北海道環境生活部環境局生物多様性保全課との意見交換会を開催した。参加者は17名であった。

② 中部支部

ア. 環境アセスメント士・技術士二次試験受験講習会

- ・平成29年5月15日に名古屋市において、環境アセスメント士試験受験講座（試験説明及び傾向と対策について）と合格体験談（技術士建設部門、技術士環境部門）の内容で開催した。受講者は11名であった。

イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成29年9月22日に名古屋市において、8月に東京で開催された「環境アセスメント士受験講習会」のビデオにより行った。受講者は2名であった。

ウ. 野外セミナー

- ・平成29年9月29日に野外セミナーを開催し、「琵琶湖博物館（草津市）」と「あいとうエコプラザ菜の花館（東近江市）」を見学した。参加者は22名であった。

③ 関西支部

ア. 環境アセスメント入門研修会（本部共催）

- ・平成29年7月6・7日（2日間）、本部共催で大阪市内において、新しく環境アセスメントを担当する技術者を対象に、入門研修会を開催した。受講者は36名であった。

イ. 若手技術者交流会

- ・平成29年8月25日に大阪市内において、若手技術者が集まり、環境アセスメントの技術的課題や課題解決のためのアイデア、仕事上の悩みやその解決方法など、様々な話題について語り合うことにより、交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に、「若手技術者交流会」を開催した。参加者は11名であった。

ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成 29 年 10 月 23 日に大阪市内において、本年 8 月本部にて開催された受験講習会ビデオを用いて、受験希望者を対象に試験の説明及び傾向と対策の講義を行った。受講者は 11 名であった。

エ. 野外セミナー

- ・平成 29 年 11 月 16・17 日（2 日間）に、野外セミナーを開催し、鳥取・兵庫両県にまたがる山陰海岸ジオパークとその近隣施設をめぐり、希少種保全とそれに係る自然再生事業、再生可能エネルギー施設としての風力発電所、そして貴重な地形・地質についての研修を実施した。参加者は 16 名であった。

オ. 環境影響評価研修支援

- ・平成 29 年 11 月 13 日に大阪で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。

カ. 環境アセスメント士認定資格試験（大阪会場）

- ・平成 29 年 11 月 23 日にエル大阪（大阪市内）において、平成 29 年度環境アセスメント士認定資格試験を実施した。

キ. 行政情報交換会

- ・平成 30 年 1 月 17 日に大阪市環境局環境管理部環境管理課環境影響評価グループとの情報交換会を開催した。参加者は 12 名であった。
- ・平成 30 年 2 月 21 日に環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は 8 名であった。

④ 九州・沖縄支部

ア. ビデオセミナー

- ・平成 29 年 6 月 23 日に沖縄会場（株沖縄環境保全研究所会議室）、27 日に福岡会場（いであ株九州支店会議室）で開催した。セミナー後の参加者交流会を実施した。参加者は沖縄会場 15 名、福岡会場 33 名であった。

イ. 学識者・行政・会員交流会（共催 本部セミナー委員会）

- ・平成 29 年 7 月 28 日に福岡において、学識者・行政・会員交流会を開催した。基調講演「環境影響評価制度の 20 年—公衆参加の視点を踏まえて—」、意見交換・情報交換を行った。参加者は 41 名であった。

ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成 29 年 10 月 10 日に沖縄会場、翌 11 日に福岡会場の 2 会場で、環境アセスメント士受験講習会（ビデオ視聴による資格試験の内容・傾向と対策、及び合格者体験発表）を開催した。参加者は沖縄会場 9 名、福岡会場 9 名であった。

エ. 女性技術者意見交換会

- ・平成 29 年 10 月 26 日に大分県別府市において、女性技術者意見交換会を開催した。特別講演「離婚に伴う子供の権利と面会交流」、質疑応答を行った。参加者は 53 名であった。

オ. 野外セミナー

- ・平成 29 年 10 月 27 日に大分県において野外セミナーを開催した。猪の瀬戸湿原、由布岳と由布院盆地、金鱗湖周辺、ななせ館、大分川ダムを見学し、参加者は 32 名であった。

カ. 環境影響評価研修支援

- ・平成 29 年 11 月 1 日に福岡市で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。

キ. 環境アセスメント士認定資格試験（福岡会場）

- ・平成 29 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で実施した。

6) 環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催及び協賛した主な事業は、以下のとおりである。

- ・平成 29 年 6 月：「騒音・振動技術の基礎と測定実習」((公社) 日本騒音制御工学会)
- ・平成 29 年 9 月：「わかる！騒音対策」((公社) 日本騒音制御工学会)
- ・平成 29 年 11 月：「第 16 回産業廃棄物と環境を考える全国大会」((公社) 全国産業廃棄物連合会)
- ・平成 29 年 12 月：「低周波音の基礎と実習・体験」((公社) 日本騒音制御工学会)
- ・平成 30 年 1 月：「騒音・振動苦情の実例とその対応」((公社) 日本騒音制御工学会)
- ・平成 30 年 1 月：「環境放射能除染学会第 13 回講演会」((一社) 環境放射能除染学会)

7) 受託事業

受託事業として下記の公募案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「平成 29 年度発電所の環境影響評価審査に係る調査委託費（環境影響評価審査の検証）」（経済産業省商務情報政策局）
- ・「環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業）」((一社) 環境パートナーシップ会議)
- ・「平成 29 年度風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法検討委託業務」（環境省大臣官房関連）
- ・「平成 29 年度風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討委託業務」（環境省大臣官房関連）
- ・「平成 29 年度環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務」（環境省大臣官房）
- ・「平成 29 年度環境影響評価法に基づく基本的事項等に係る実施状況等調査業務」（環境省大臣官房）
- ・「環境アセスメントに関する技術セミナー（風力発電アセス図書の課題とリスク評価の課題）運営業務」（環境省北海道地方環境事務所）

以 上